

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

平成26年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比3.2%増の257,851円となった。内訳は、定期給与が2.4%増の218,984円（うち所定内給与は2.0%増の205,854円）、特別給与が前年差2,753円増の38,867円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.8%増の278,074円となった。内訳は、定期給与が0.1%減の232,759円（うち所定内給与は0.6%減の217,154円）、特別給与が前年差2,795円増の45,315円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	平成21年	262,615	221,764	210,597	40,851	315,294	262,357
平成22年	252,245			214,175	201,661	38,070	317,321	263,245	245,038	54,076
平成23年	253,086			214,659	202,138	38,427	316,792	262,373	244,001	54,419
平成24年	248,673			214,066	202,906	34,607	314,127	261,585	242,824	52,542
平成25年	249,953			213,839	201,994	36,114	314,054	260,353	241,250	53,701
平成26年	257,851			218,984	205,854	38,867	316,567	261,029	241,338	55,538
指 数	平成21年		104.2	103.5	104.5	-	99.5	99.7	100.4	-
	平成22年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	平成23年		100.4	100.2	100.3	-	99.8	99.6	99.4	-
	平成24年		98.5	99.9	100.6	-	99.1	99.5	99.2	-
	平成25年		99.1	99.8	100.1	-	99.1	99.0	98.6	-
	平成26年		102.3	102.2	102.1	-	99.9	99.3	98.6	-
前年比 (差)	平成21年		%	%	%	円	%	%	%	円
	平成21年		△ 0.2	2.0	2.4	△ 6,004	△ 3.9	△ 2.2	△ 1.3	△ 7,852
	平成22年		△ 4.0	△ 3.4	△ 4.3	△ 2,781	0.5	0.3	△ 0.4	1,139
	平成23年		0.4	0.2	0.3	357	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	343
	平成24年		△ 1.9	△ 0.3	0.3	△ 3,820	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 1,877
	平成25年		0.6	△ 0.1	△ 0.5	1,507	0.0	△ 0.5	△ 0.6	1,159
平成26年	3.2	2.4	2.0	2,753	0.8	0.3	0.0	1,837		
30 人 以 上	実 数	平成21年	286,569	237,401	222,559	49,168	355,223	288,478	267,027	66,745
		平成22年	288,853	240,041	223,322	48,812	360,276	291,210	267,343	69,066
		平成23年	291,457	240,779	224,109	50,678	362,296	291,783	267,832	70,513
		平成24年	279,293	236,194	221,616	43,099	356,649	289,794	265,820	66,855
		平成25年	275,629	233,109	218,617	42,520	357,977	289,150	264,647	68,827
		平成26年	278,074	232,759	217,154	45,315	363,338	291,475	266,017	71,863
	指 数	平成21年	99.9	99.6	100.4	-	99.0	99.4	100.3	-
		平成22年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		平成23年	100.2	99.6	99.7	-	100.2	99.9	99.9	-
		平成24年	97.7	99.4	100.3	-	99.6	100.1	100.0	-
		平成25年	96.5	98.1	98.9	-	99.9	99.8	99.5	-
		平成26年	97.3	98.0	98.3	-	101.4	100.6	100.0	-
	前年比 (差)	平成21年	%	%	%	円	%	%	%	円
		平成21年	△ 2.3	0.1	0.5	△ 356	△ 5.0	△ 2.7	△ 1.6	△ 12,058
		平成22年	0.1	0.4	△ 0.4	△ 356	1.1	0.5	△ 0.3	2,321
		平成23年	0.2	△ 0.4	△ 0.3	1,866	0.2	△ 0.1	△ 0.1	1,447
		平成24年	△ 2.5	△ 0.2	0.6	△ 7,579	△ 0.6	0.2	0.1	△ 3,658
		平成25年	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 579	0.3	△ 0.3	△ 0.5	1,972
平成26年	0.8	△ 0.1	△ 0.6	2,795	1.5	0.8	0.5	3,036		

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の526,171円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の115,884円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の561,126円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の146,663円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	257,851	3.2	218,984	2.4	38,867	2,753
建 設 業	272,835	4.3	251,592	4.6	21,243	△ 344
製 造 業	275,643	△ 0.3	230,759	0.4	44,884	△ 707
電気・ガス・熱供給・水道業	526,171	17.8	454,918	8.9	71,253	42,283
情 報 通 信 業	436,437	5.7	351,613	4.9	84,824	5,623
運 輸 業 , 郵 便 業	235,899	2.8	211,124	1.8	24,775	2,617
卸 売 業 , 小 売 業	228,923	7.2	193,826	4.5	35,097	6,791
金 融 業 , 保 険 業	336,853	△ 0.2	261,609	0.9	75,244	△ 2,564
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	285,518	20.8	234,314	15.9	51,204	20,752
学術研究, 専門・技術サービス業	353,484	12.7	285,495	9.4	67,989	15,843
宿泊業, 飲食サービス業	115,884	3.9	111,100	5.7	4,784	△ 1,525
生活関連サービス業, 娯楽業	176,952	△ 3.5	164,567	△ 2.9	12,385	△ 1,609
教 育 , 学 習 支 援 業	385,717	4.4	299,978	2.1	85,739	8,258
医 療 , 福 祉	258,546	△ 0.8	220,118	△ 0.9	38,428	102
複 合 サ ー ビ ス 事 業	360,870	11.6	287,126	14.5	73,744	1,100
サービス業(他に分類されないもの)	214,067	5.1	182,241	1.4	31,826	7,708

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
調 査 産 業 計	278,074	0.8	232,759	△ 0.1	45,315	2,795
建 設 業	288,891	△ 5.3	266,908	△ 4.3	21,983	△ 4,586
製 造 業	296,935	1.9	243,081	1.7	53,854	1,691
電気・ガス・熱供給・水道業	561,126	17.5	491,834	7.3	69,292	49,989
情 報 通 信 業	536,270	△ 0.6	403,512	△ 1.8	132,758	4,196
運 輸 業 , 郵 便 業	257,049	△ 0.5	225,278	△ 1.3	31,771	1,706
卸 売 業 , 小 売 業	209,582	0.8	178,478	△ 1.0	31,104	3,242
金 融 業 , 保 険 業	337,382	0.3	256,297	0.0	81,085	△ 658
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	276,302	0.8	226,593	0.6	49,709	△ 196
学術研究, 専門・技術サービス業	361,906	2.4	297,320	0.7	64,586	7,196
宿泊業, 飲食サービス業	146,663	0.4	136,945	1.2	9,718	△ 802
生活関連サービス業, 娯楽業	182,671	△ 0.6	167,661	0.5	15,010	△ 1,932
教 育 , 学 習 支 援 業	427,943	△ 0.4	334,143	△ 1.3	93,800	2,286
医 療 , 福 祉	293,789	1.7	246,751	0.1	47,038	5,230
複 合 サ ー ビ ス 事 業	321,417	△ 5.1	254,930	△ 3.0	66,487	△ 9,987
サービス業(他に分類されないもの)	180,773	2.0	157,815	0.6	22,958	2,736

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

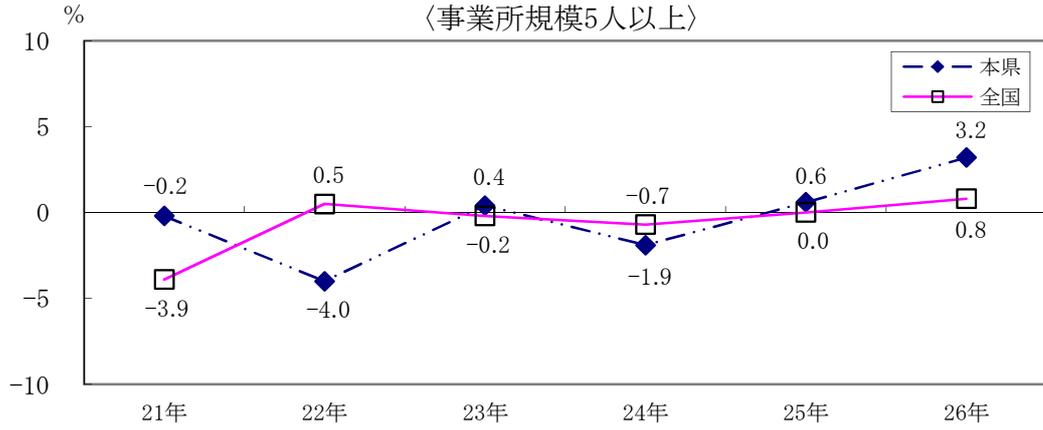


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

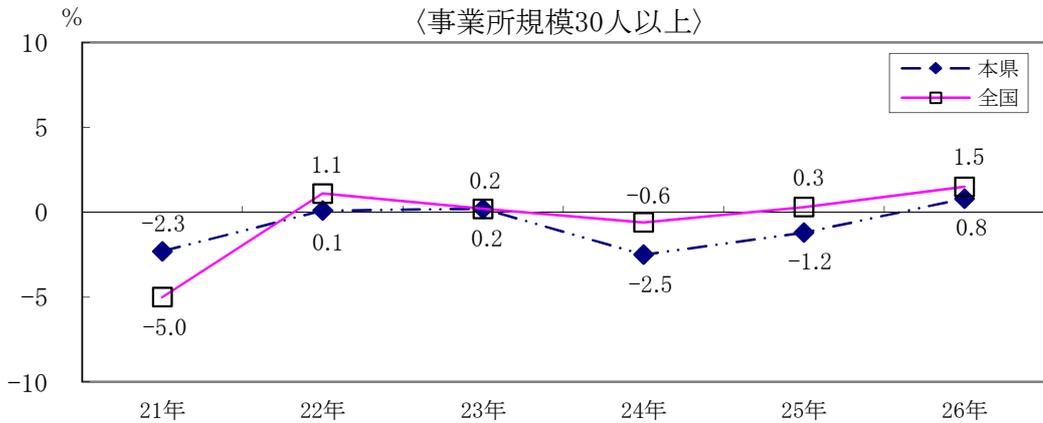
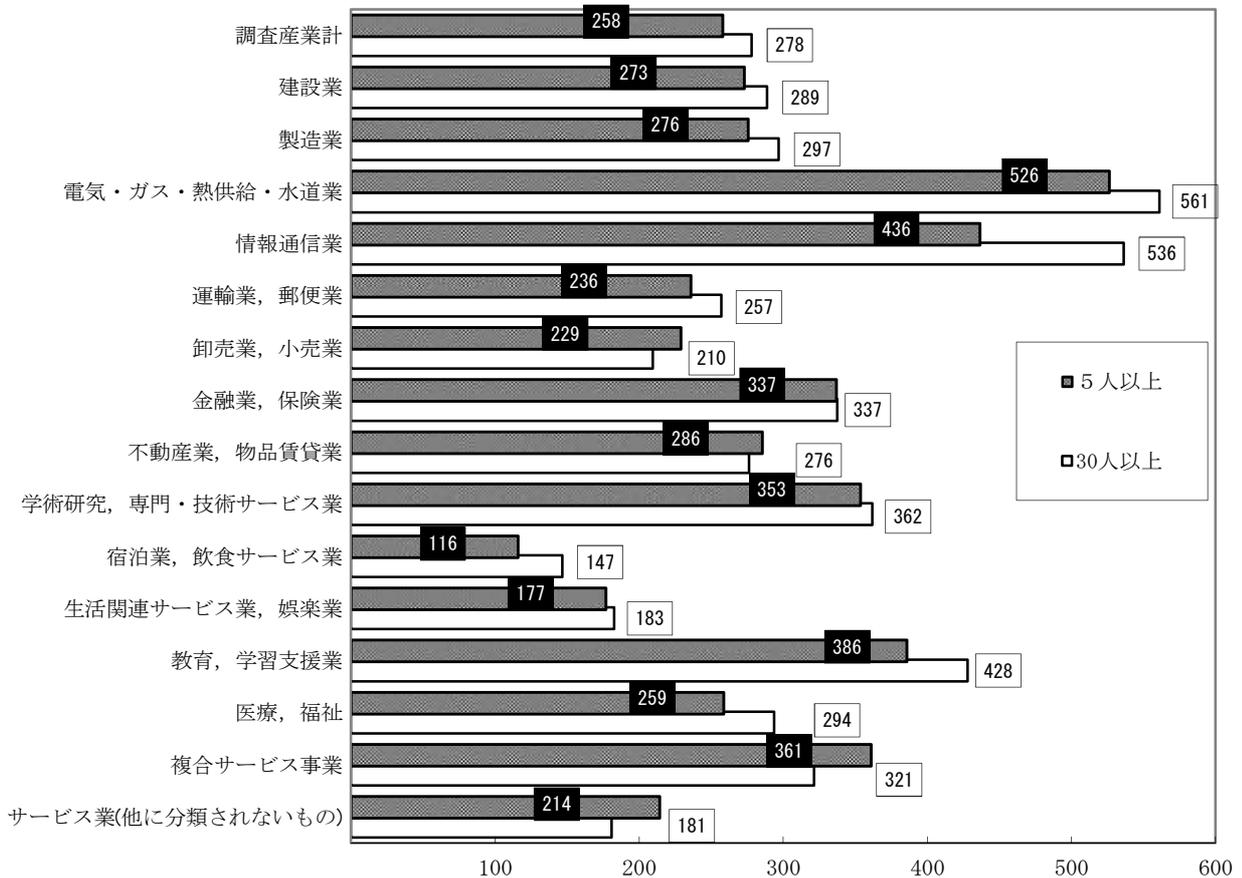


図2 産業別現金給与総額（本県）



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

平成26年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差14,512円増の325,044円、パートタイム労働者が前年差1,848円増の90,685円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差5,438円増の341,755円、パートタイム労働者が前年差703円増の103,566円となった。

平成26年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が84,752円、パートタイム労働者が6,306円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が105,922円、パートタイム労働者が3,380円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区分 規模別			一般労働者				パートタイム労働者				
			現金給与				現金給与				
			総額	定期給与	所定内給与	特別給与	総額	定期給与	所定内給与	特別給与	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上	本県	平成25年	310,532	261,840	246,407	48,692	88,837	86,175	83,875	2,662	
		平成26年	325,044	271,615	253,859	53,429	90,685	88,047	86,424	2,638	
	全国	平成25年	404,723	329,633	303,912	75,090	96,644	94,232	90,997	2,412	
		平成26年	409,796	331,724	305,088	78,072	96,991	94,526	91,192	2,465	
30人以上	本県	平成25年	336,317	280,101	261,153	56,216	102,863	99,333	97,525	3,530	
		平成26年	341,755	281,261	260,681	60,494	103,566	99,847	97,876	3,719	
	全国	平成25年	439,790	349,598	318,510	90,192	106,581	103,405	99,136	3,176	
		平成26年	447,677	353,222	320,864	94,455	106,946	103,763	99,282	3,183	

(4) 男女別賃金

平成26年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が328,188円、女性が182,289円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は55.5%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は349,193円、女性は199,909円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は57.2%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
平成25年	312,505	181,746	58.2	347,050	198,049	57.1
平成26年	328,188	182,289	55.5	349,193	199,909	57.2

(5) 事業所規模別賃金

平成26年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が235,036円、事業所規模30～99人の事業所が245,035円、事業所規模100人以上の事業所が317,640円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で74.0%、事業所規模30～99人の事業所で77.1%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率	現金給与総額	比率
平成25年	221,073	71.3	246,980	79.6	310,258	100.0
平成26年	235,036	74.0	245,035	77.1	317,640	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

平成26年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.6%減の150.0時間となった。内訳は、所定内労働時間が0.8%減の141.2時間、所定外労働時間が2.1%増の8.8時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比増減なしの152.1時間となった。内訳は、所定内労働時間0.3%減の142.9時間となり、所定外労働時間は2.5%増の9.2時間となった。

また、平成26年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.2日減の19.7日、事業所規模30人以上の事業所では、0.1日減の19.6日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5 人 以 上	実 数	平成21年	19.9	148.8	140.9	7.9	18.9
平成22年	19.9	148.9			140.4	8.5	19.0	146.2	136.2	10.0
平成23年	20.1	150.7			142.0	8.7	19.0	145.6	135.6	10.0
平成24年	20.2	151.8			143.5	8.3	19.1	147.1	136.7	10.4
平成25年	19.9	151.0			142.4	8.6	18.9	145.5	134.9	10.6
平成26年	19.7	150.0			141.2	8.8	18.8	145.1	134.1	11.0
指 数	平成21年	-		99.7	100.0	95.5	-	98.5	99.1	90.8
	平成22年	-		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	平成23年	-		101.5	101.6	99.3	-	99.8	99.7	101.0
	平成24年	-		101.7	101.6	103.0	-	100.3	100.2	101.6
	平成25年	-		101.1	100.9	105.9	-	99.3	98.9	103.9
	平成26年	-		100.5	100.1	108.1	-	99.0	98.3	107.8
前年比(差)	平成21年	0.0		△ 0.7	0.1	△ 13.6	0.1	△ 2.8	△ 1.8	△ 14.9
	平成22年	0.0		0.2	0.0	4.6	0.1	1.5	0.8	10.1
	平成23年	0.2		1.5	1.5	△ 0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.3	1.0
	平成24年	0.1		0.2	0.0	3.7	0.1	0.5	0.5	0.6
	平成25年	△ 0.3		△ 0.6	△ 0.7	2.8	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.3	2.3
	平成26年	△ 0.2		△ 0.6	△ 0.8	2.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.6	3.8
30 人 以 上	実 数	平成21年	19.7	151.0	140.7	10.3	18.8	147.3	136.4	10.9
		平成22年	19.8	152.4	141.5	10.9	19.0	149.8	137.8	12.0
		平成23年	19.9	152.0	141.8	10.2	19.0	149.0	137.1	11.9
		平成24年	20.0	154.3	145.1	9.2	19.2	150.7	138.5	12.2
		平成25年	19.7	152.2	143.2	9.0	18.9	149.3	136.9	12.4
		平成26年	19.6	152.1	142.9	9.2	18.9	149.0	136.2	12.8
	指 数	平成21年	-	99.2	99.1	101.4	-	98.2	98.9	89.9
		平成22年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		平成23年	-	99.7	100.6	87.5	-	99.5	99.5	99.5
		平成24年	-	101.4	102.0	92.9	-	100.4	100.4	100.7
		平成25年	-	100.0	100.7	91.0	-	99.5	99.3	102.5
		平成26年	-	100.0	100.4	93.3	-	99.3	98.8	105.4
	前年比(差)	平成21年	0.1	△ 0.9	△ 0.2	△ 11.8	0.2	△ 3.0	△ 1.8	△ 16.5
		平成22年	0.1	0.8	0.9	△ 1.3	0.2	1.8	1.0	11.3
		平成23年	0.1	△ 0.3	0.6	△ 12.5	0.0	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5
		平成24年	0.1	1.7	1.4	6.2	0.2	0.9	0.9	1.2
		平成25年	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.3	△ 2.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.1	1.8
		平成26年	△ 0.1	0.0	△ 0.3	2.5	0.0	△ 0.2	△ 0.5	2.8

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年差0.2日減の19.7日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の23.2日が最多となり、「教育、学習支援業」の17.2日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年差0.1日減の19.6日となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の23.2日が最多となり、「教育、学習支援業」の16.9日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比0.6%減の150.0時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の183.7時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の117.9時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比増減なしの152.1時間となった。これを産業別に比較すると、「建設業」の182.6時間が最長となり、「教育、学習支援業」の127.8時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	19.7	△ 0.2	150.0	△ 0.6	141.2	△ 0.8	8.8	2.1		
建設業	23.2	0.4	183.7	3.5	171.9	2.0	11.8	30.2		
製造業	20.2	0.1	160.3	△ 1.5	147.8	△ 0.6	12.5	△ 11.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	0.0	176.3	3.7	141.9	△ 2.5	34.4	39.7		
情報通信業	20.0	0.3	172.7	3.0	151.2	0.1	21.5	30.1		
運輸業，郵便業	20.3	△ 0.6	166.7	△ 4.4	150.9	△ 5.7	15.8	10.8		
卸売業，小売業	20.0	△ 0.7	145.3	△ 0.2	137.6	0.4	7.7	△ 9.9		
金融業，保険業	18.1	△ 0.3	137.1	△ 2.4	132.2	△ 1.8	4.9	△ 14.8		
不動産業，物品賃貸業	20.6	0.3	166.5	5.5	154.5	2.2	12.0	81.7		
学術研究，専門・技術サービス業	20.4	△ 0.3	168.0	△ 0.4	155.5	△ 2.3	12.5	31.8		
宿泊業，飲食サービス業	18.1	△ 0.2	117.9	1.3	113.2	1.8	4.7	△ 8.8		
生活関連サービス業，娯楽業	20.1	△ 0.6	143.5	△ 0.4	137.9	△ 2.1	5.6	73.2		
教育，学習支援業	17.2	△ 0.1	132.5	△ 2.4	126.7	△ 1.0	5.8	△ 26.4		
医療，福祉	19.0	△ 0.2	144.6	△ 1.6	139.6	△ 1.9	5.0	9.6		
複合サービス事業	19.1	△ 0.2	150.3	0.8	143.7	△ 1.6	6.6	121.5		
サービス業 (他に分類されないもの)	19.9	△ 0.3	148.5	△ 2.1	139.0	△ 1.7	9.5	△ 5.0		

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	19.6	△ 0.1	152.1	0.0	142.9	△ 0.3	9.2	2.5		
建設業	23.2	0.4	182.6	1.6	169.5	2.2	13.1	△ 4.5		
製造業	20.0	0.0	163.5	0.2	148.4	0.2	15.1	0.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	19.8	0.1	181.1	5.6	141.3	△ 2.7	39.8	51.2		
情報通信業	19.9	△ 0.2	166.7	△ 0.5	149.8	△ 0.8	16.9	3.3		
運輸業，郵便業	20.3	△ 0.3	170.9	△ 1.9	156.0	△ 2.8	14.9	8.1		
卸売業，小売業	20.6	0.0	146.6	△ 0.6	139.4	△ 0.2	7.2	△ 7.7		
金融業，保険業	17.4	△ 0.4	130.5	△ 2.3	124.8	△ 1.9	5.7	△ 11.0		
不動産業，物品賃貸業	20.3	0.5	163.0	0.7	150.9	1.8	12.1	△ 11.0		
学術研究，専門・技術サービス業	20.2	0.0	165.6	0.0	153.4	0.0	12.2	0.1		
宿泊業，飲食サービス業	19.0	△ 0.4	128.6	△ 2.8	120.5	△ 3.1	8.1	0.6		
生活関連サービス業，娯楽業	18.7	△ 0.5	137.8	△ 1.6	133.6	△ 2.1	4.2	15.9		
教育，学習支援業	16.9	0.1	127.8	0.1	126.6	0.1	1.2	2.8		
医療，福祉	19.1	△ 0.2	150.4	0.7	145.4	0.8	5.0	△ 2.0		
複合サービス事業	19.5	0.1	148.5	△ 0.1	144.7	△ 0.1	3.8	1.3		
サービス業 (他に分類されないもの)	19.7	0.1	145.5	1.4	133.2	0.1	12.3	18.1		

図3-1 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模5人以上)

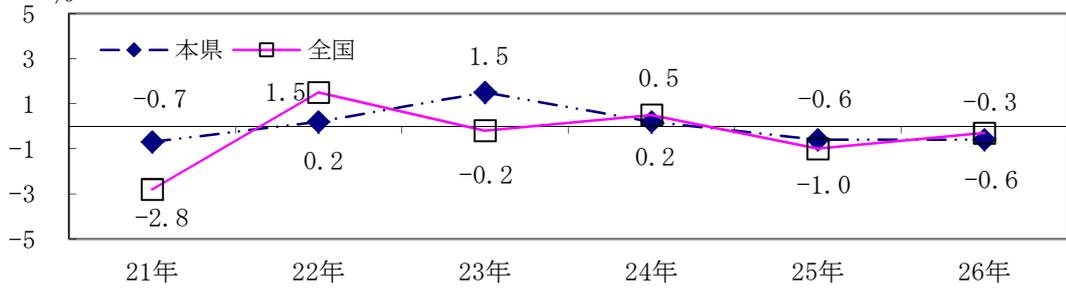


図3-2 総実労働時間増減率の推移(調査産業計) (事業所規模30人以上)

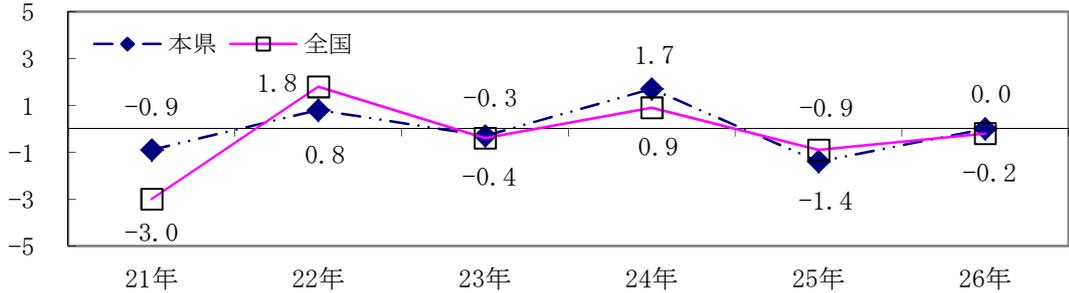
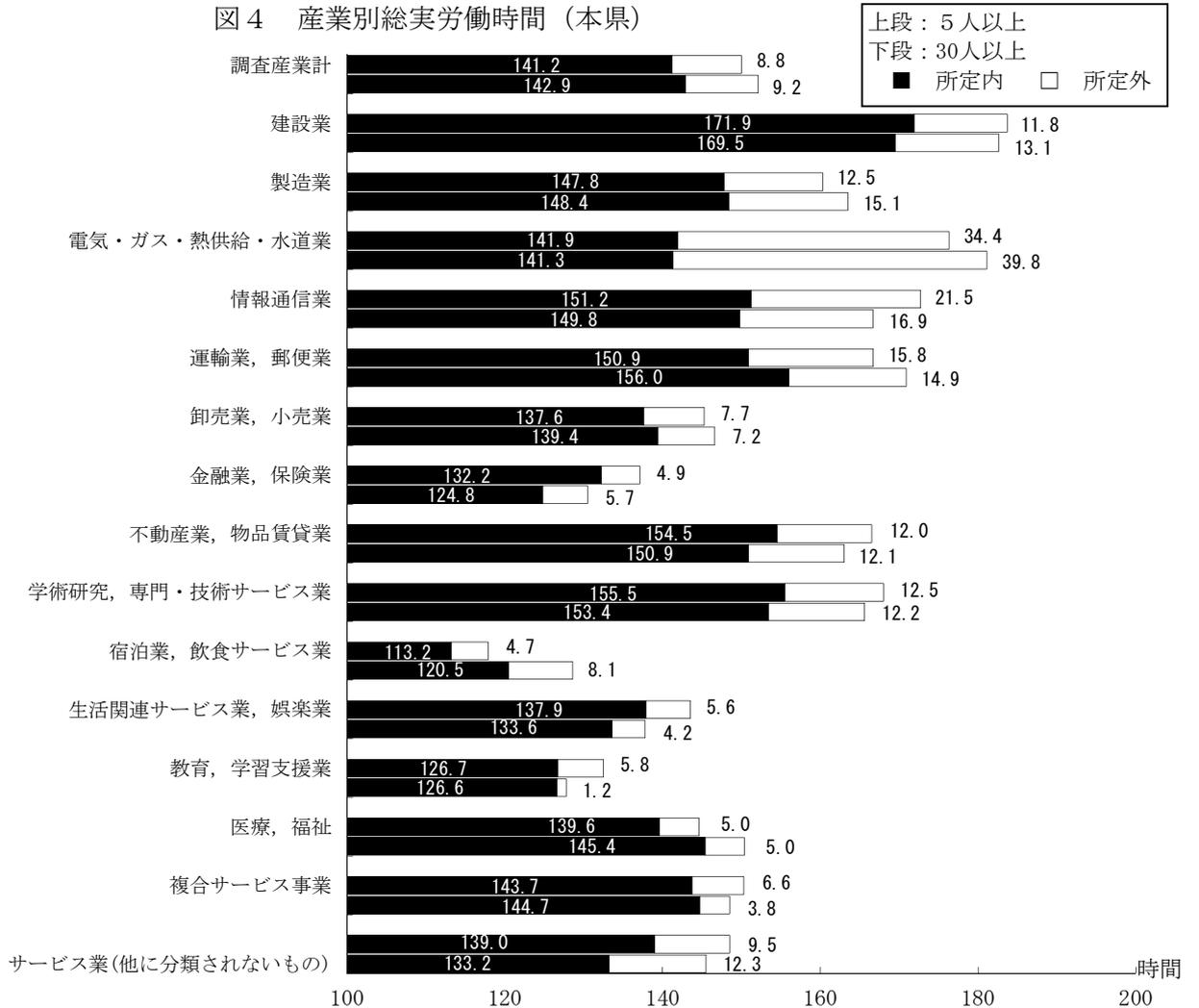


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と労働時間

平成26年における常用労働者1人平均月間出勤日数と労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が21.0日で総実労働時間が171.9時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.6日で総実労働時間が95.6時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.6日で総実労働時間が171.1時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が16.9日で総実労働時間が100.0時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	一般労働者				パートタイム労働者			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
5人以上	本県	平成25年	21.1	172.0	161.1	10.9	16.9	95.2	92.9	2.3
		平成26年	21.0	171.9	160.4	11.5	16.6	95.6	93.7	1.9
	全国	平成25年	20.2	168.2	154.4	13.8	15.6	91.1	88.1	3.0
		平成26年	20.2	168.4	154.0	14.4	15.5	90.3	87.3	3.0
30人以上	本県	平成25年	20.6	170.1	158.7	11.4	17.1	101.3	99.2	2.1
		平成26年	20.6	171.1	159.3	11.8	16.9	100.0	97.8	2.2
	全国	平成25年	19.8	166.4	151.2	15.2	16.2	96.4	92.7	3.7
		平成26年	19.8	166.5	150.8	15.7	16.1	95.9	92.1	3.8

(5) 男女別出勤日数と労働時間

平成26年における1人平均月間出勤日数と労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.5日で総実労働時間が165.3時間、女性の出勤日数が18.9日で総実労働時間が133.6時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が20.0日で総実労働時間が163.3時間、女性の出勤日数が19.3日で総実労働時間が139.7時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

規模別		区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	平成25年	平成25年	20.6	19.3	164.6	136.1	152.8	131.1	11.8	5.0
		平成26年	20.5	18.9	165.3	133.6	152.9	128.8	12.4	4.8
30人以上	平成25年	平成25年	20.0	19.4	163.5	140.0	151.4	134.3	12.1	5.7
		平成26年	20.0	19.3	163.3	139.7	150.7	134.2	12.6	5.5

(6) 全国、九州各県別労働時間

常用労働者1人平均月間労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は4番目、所定内労働時間は3番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は6番目、所定内労働時間は3番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

県別	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	145.5	134.1	11.0	149.3	136.2	12.8
鹿児島県	150.0	141.2	8.8	152.1	142.9	9.2
福岡県	148.8	137.4	11.4	153.3	140.2	13.1
佐賀県	154.4	144.3	10.1	156.4	144.7	11.7
長崎県	149.5	139.1	10.4	150.7	138.0	12.7
熊本県	152.3	142.2	10.1	155.0	142.9	12.1
大分県	149.0	139.8	9.2	154.3	143.4	10.9
宮崎県	150.6	141.0	9.6	152.3	142.1	10.2
沖縄県	148.0	139.9	8.1	150.5	140.2	10.3

3 雇用の動き

(1) 常用労働者の推移

平成26年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.4%減の481,263人となった。事業所規模30人以上の事業所では、1.1%減の255,249人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
		人		%	人		%
5 人 以 上	平成21年	480,675	101.9	△ 0.2	43,992千	99.6	0.9
	平成22年	471,143	100.0	△ 1.9	44,145千	100.0	0.4
	平成23年	469,480	99.7	△ 0.3	44,432千	100.6	0.7
	平成24年	485,768	99.5	△ 0.2	45,757千	101.3	0.7
	平成25年	487,970	100.0	0.5	46,129千	102.1	0.8
	平成26年	481,263	98.6	△ 1.4	46,808千	103.6	1.5
30 人 以 上	平成21年	250,179	103.8	0.7	26,257千	100.2	1.0
	平成22年	240,527	100.0	△ 3.7	26,155千	100.0	△ 0.3
	平成23年	237,996	99.0	△ 1.0	26,149千	100.0	0.0
	平成24年	259,345	99.4	0.4	27,257千	99.7	△ 0.3
	平成25年	258,212	99.0	△ 0.4	27,209千	99.5	△ 0.2
	平成26年	255,249	97.9	△ 1.1	27,307千	99.9	0.4

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の101,592人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が92,318人、「製造業」が64,619人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は137,980人で、パートタイム労働者比率は28.7%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の63,596人が最多となり、次いで「製造業」が46,172人、「卸売業・小売業」が43,809人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は68,230人で、パートタイム労働者比率は26.7%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常 用 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調 査 産 業 計	481,263	249,403	231,859	△ 1.4	137,980	28.7
建 設 業	39,289	34,778	4,511	1.8	1,409	3.6
製 造 業	64,619	38,723	25,895	△ 4.8	11,413	17.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,132	2,883	250	3.3	75	2.4
情 報 通 信 業	6,324	4,969	1,354	6.7	335	5.3
運 輸 業 , 郵 便 業	34,343	29,715	4,629	2.8	5,151	15.0
卸 売 業 , 小 売 業	92,318	44,555	47,762	△ 2.0	42,747	46.3
金 融 業 , 保 険 業	11,254	3,904	7,350	△ 3.8	1,931	17.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,768	1,045	722	△ 13.3	170	9.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,574	6,611	3,963	△ 5.0	589	5.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	36,611	11,346	25,266	△ 2.4	26,079	71.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14,758	7,286	7,472	△ 0.2	5,291	35.9
教 育 , 学 習 支 援 業	33,585	18,135	15,450	△ 2.0	7,470	22.2
医 療 , 福 祉	101,592	26,300	75,292	△ 1.6	28,364	27.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,452	5,088	2,364	0.5	673	9.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23,306	13,770	9,535	4.7	6,282	27.0

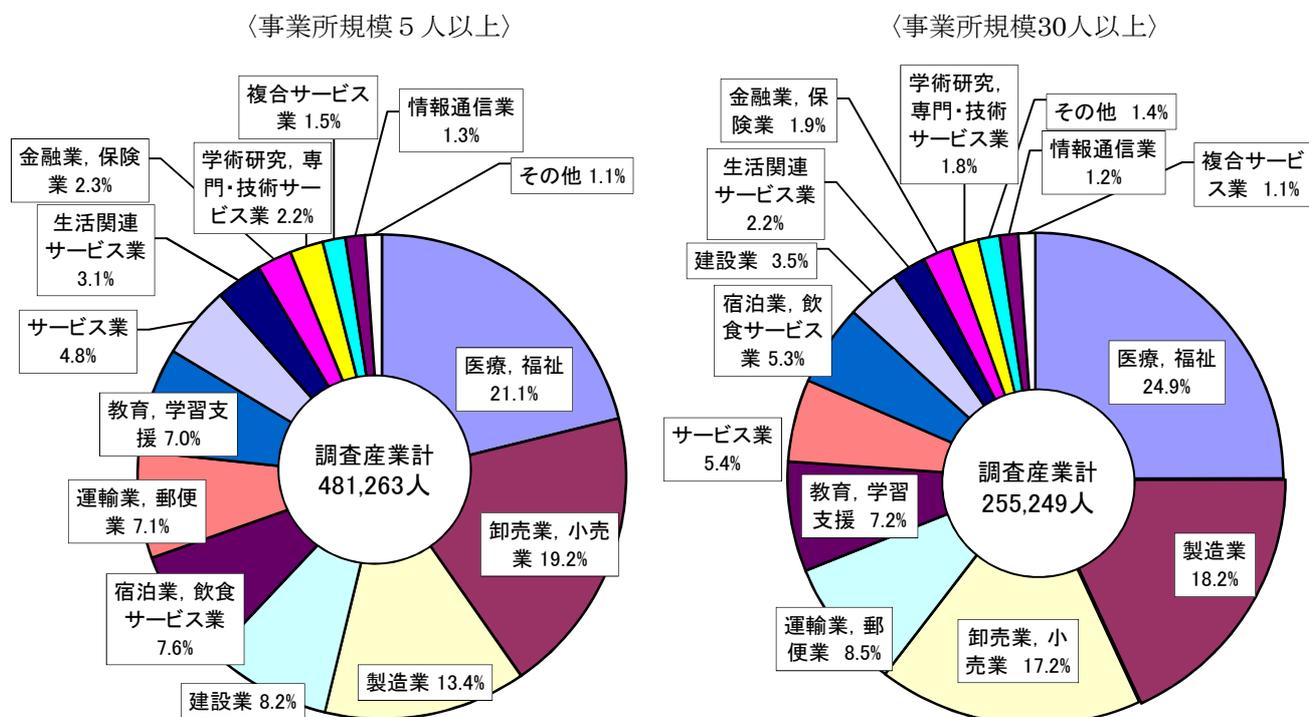
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

産業別	区分	常用労働者				パートタイム労働者	
		総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
		人	人	人	%	人	%
調査産業計		255,249	133,692	121,557	△ 1.1	68,230	26.7
建設業		9,045	7,939	1,107	△ 2.1	350	3.9
製造業		46,172	27,578	18,594	△ 1.2	7,365	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業		2,502	2,318	184	4.5	75	3.0
情報通信業		3,038	2,333	705	△ 0.1	32	1.0
運輸業，郵便業		21,767	19,250	2,517	△ 0.7	2,458	11.3
卸売業，小売業		43,809	18,633	25,176	0.3	22,388	51.1
金融業，保険業		4,961	1,332	3,629	△ 6.6	1,132	22.8
不動産業，物品賃貸業		925	393	531	3.2	50	5.4
学術研究，専門・技術サービス業		4,668	3,177	1,492	△ 2.4	343	7.3
宿泊業，飲食サービス業		13,406	5,148	8,258	0.4	8,415	62.8
生活関連サービス業，娯楽業		5,503	2,309	3,194	△ 3.1	2,532	46.0
教育，学習支援業		18,330	12,230	6,099	0.2	3,439	18.8
医療，福祉		63,596	21,097	42,500	△ 3.1	14,852	23.4
複合サービス事業		3,532	2,469	1,063	△ 2.5	380	10.8
サービス業(他に分類されないもの)		13,741	7,280	6,462	2.5	4,417	32.1

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比（本県）



(注) 「その他」は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業である。

図6-1 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模5人以上〉

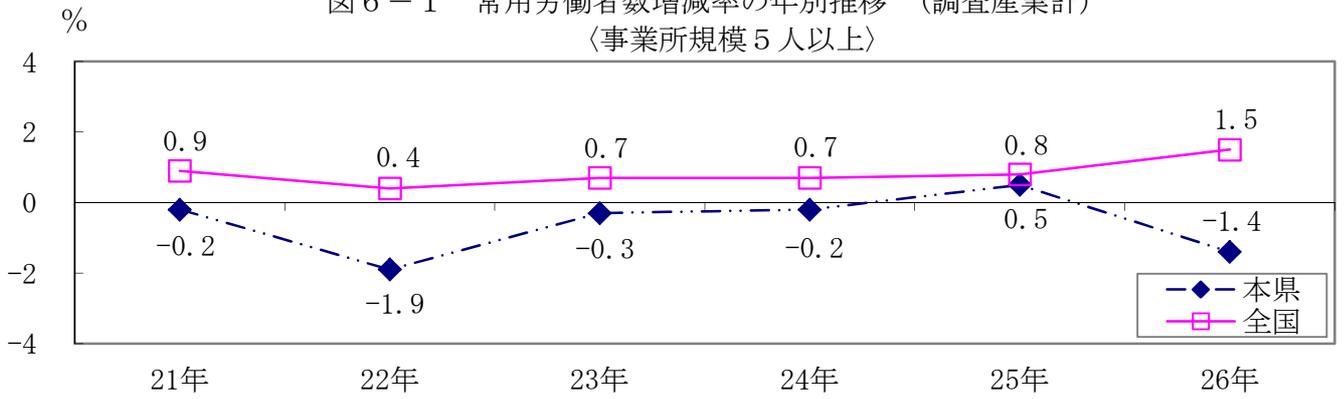


図6-2 常用労働者数増減率の年別推移 (調査産業計)
 〈事業所規模30人以上〉

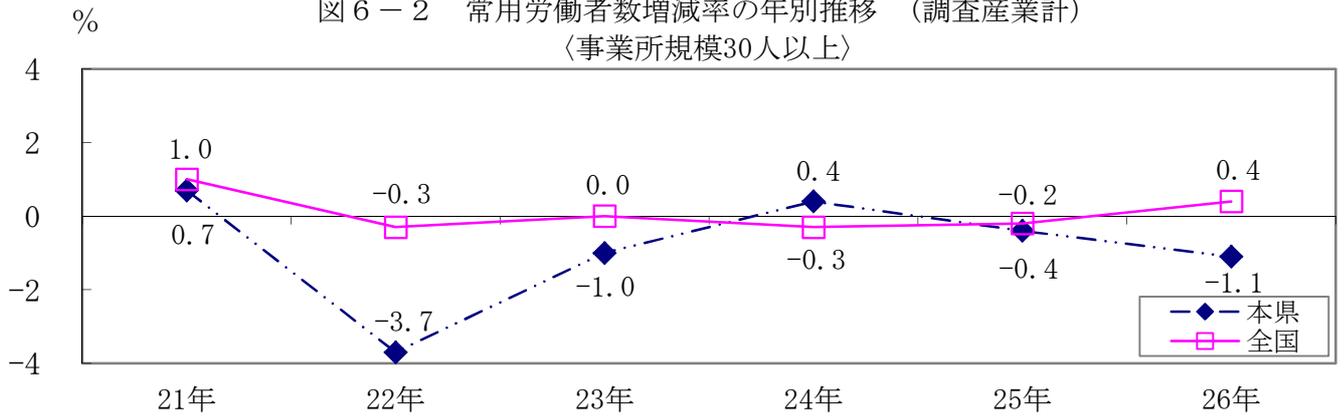
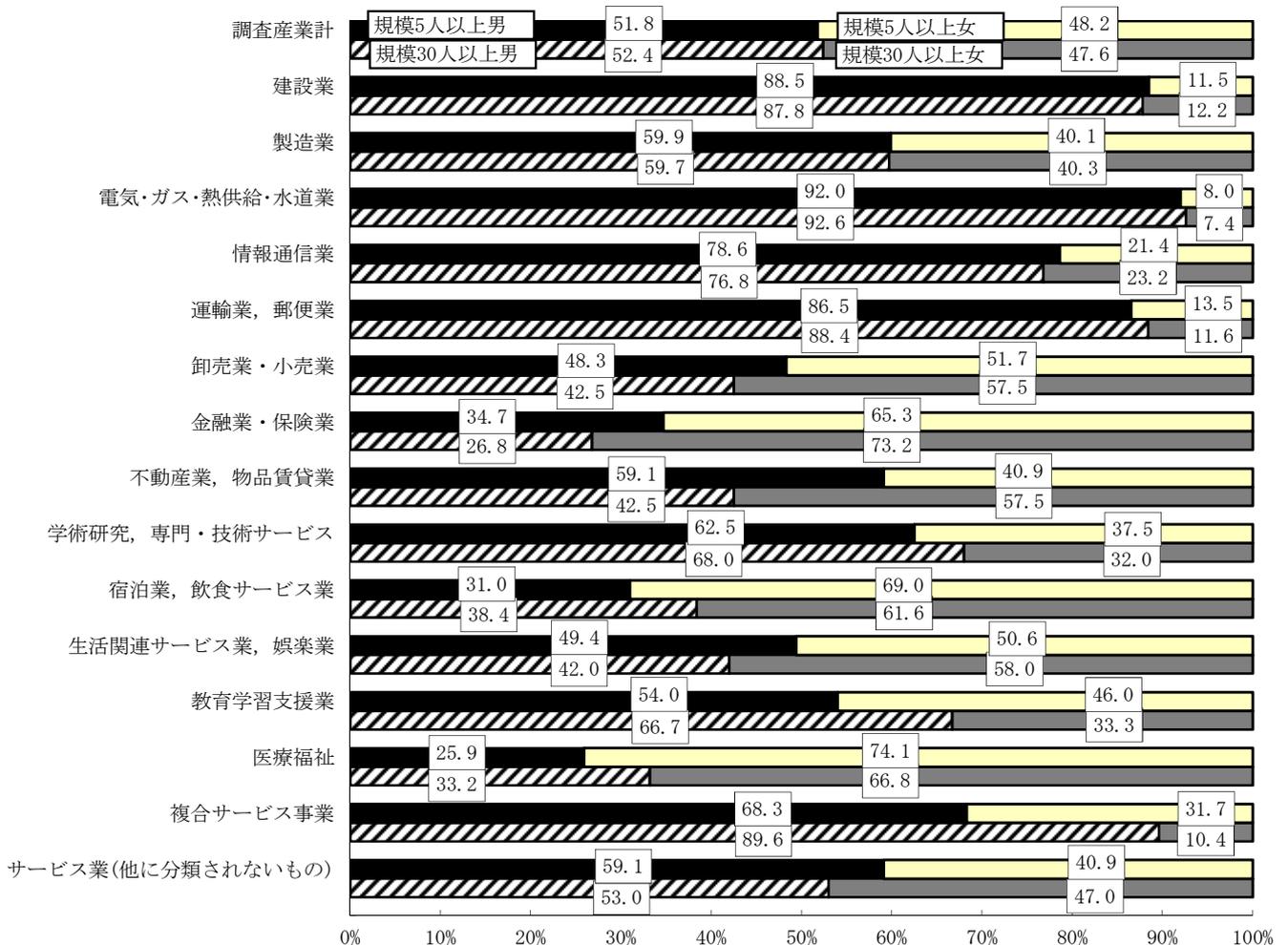


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(3) 労働異動状況

平成26年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.89%、離職率が2.00%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率、離職率ともに1.62%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別	産業別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	
																		%
5人以上	平成25年	入職率(A)	2.06	1.51	1.87	1.26	1.84	1.07	1.84	2.25	2.47	0.65	5.38	2.37	1.44	2.12	1.56	1.89
	平成25年	離職率(B)	2.13	1.27	2.07	1.02	1.28	1.38	1.84	2.70	4.84	0.76	5.41	2.37	1.19	2.23	1.56	1.75
	平成25年	差(A-B)	△ 0.07	0.24	△ 0.20	0.24	0.56	△ 0.31	0.00	△ 0.45	△ 2.37	△ 0.11	△ 0.03	0.00	0.25	△ 0.11	0.00	0.14
5人以上	平成26年	入職率(A)	1.89	1.80	1.14	1.39	1.72	1.06	1.71	2.17	2.09	0.46	4.70	2.27	1.48	2.07	1.48	2.12
	平成26年	離職率(B)	2.00	1.72	1.32	1.16	1.45	1.01	1.97	2.43	1.99	0.86	4.74	2.22	1.99	2.01	1.63	2.07
	平成26年	差(A-B)	△ 0.11	0.08	△ 0.18	0.23	0.27	0.05	△ 0.26	△ 0.26	0.10	△ 0.40	△ 0.04	0.05	△ 0.51	0.06	△ 0.15	0.05
30人以上	平成25年	入職率(A)	1.62	1.21	1.13	1.27	0.89	0.82	1.67	2.64	3.02	0.86	2.87	1.61	1.13	2.05	1.61	2.20
	平成25年	離職率(B)	1.77	1.11	1.27	0.98	0.62	1.35	1.56	2.76	1.97	0.88	3.01	1.93	0.95	2.41	1.68	2.34
	平成25年	差(A-B)	△ 0.15	0.10	△ 0.14	0.29	0.27	△ 0.53	0.11	△ 0.12	1.05	△ 0.02	△ 0.14	△ 0.32	0.18	△ 0.36	△ 0.07	△ 0.14
30人以上	平成26年	入職率(A)	1.62	0.98	0.97	1.40	0.67	0.67	1.50	2.29	2.18	0.75	3.57	1.91	1.83	1.97	1.26	2.56
	平成26年	離職率(B)	1.62	1.49	1.14	1.07	0.60	0.60	1.61	3.07	2.05	0.92	3.33	1.90	1.85	1.77	1.59	2.26
	平成26年	差(A-B)	0.00	△ 0.51	△ 0.17	0.33	0.07	0.07	△ 0.11	△ 0.78	0.13	△ 0.17	0.24	0.01	△ 0.02	0.20	△ 0.33	0.30

図8-1 本県の労働移動率の月別推移（調査産業計）
（事業所規模5人以上）

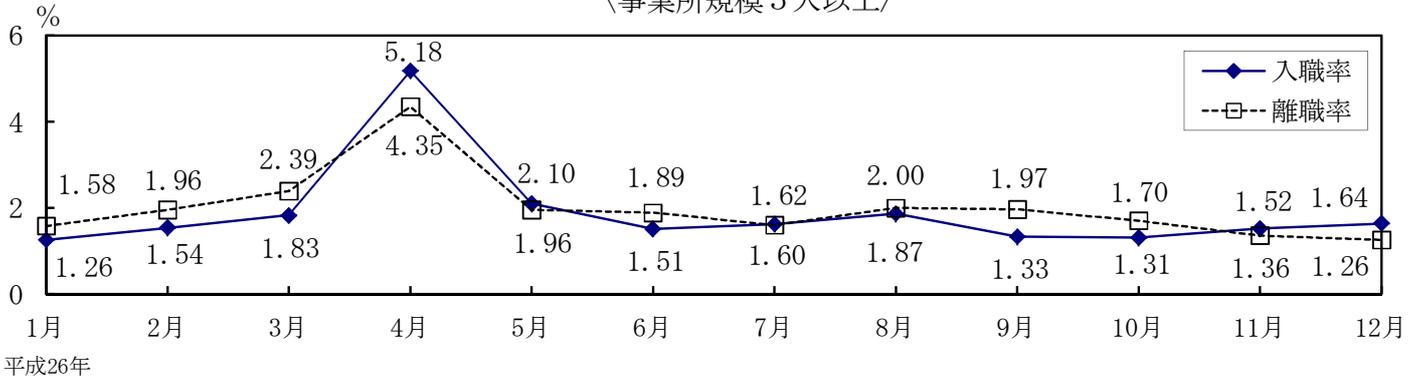


図8-2 本県の労働者移動率の月別推移（調査産業計）
（事業所規模30人以上）

